

# 中国 OR (運籌) 学会の 創立 30 周年記念大会に参加して



大山達雄 (政策研究大学院大学)

中国 OR (運籌) 学会 (ORSC) の創立 30 周年記念大会が 2010 年 10 月 15~16 日の両日に北京の中国科学院数学システム科学研究院で開催された。創立 30 周年記念式典は中国科学院内の思源楼という 350 人程度を収容する講堂で立見もかなり出中で行われた。式典は ORSC 現会長の Ya-Xiang Yuan (袁亚湘) 教授の司会の下で開始され、中国数学会会長、数学システム科学研究院院長、応用数学研究所長などの主賓の挨拶があった。彼らの ORSC 創立 30 周年に向けての祝辞には、これまでの ORSC の諸活動が中国の OR の理論と応用両面の発展に大きく寄与してきたこと、特に歴代会長の中でも Lor-Kang Hua (華羅庚) 教授の貢献に対する賛辞が非常に大きかったのが印象的であった。華羅庚教授は数論とその応用を専門とする純粋数学者としても非常に著名な学者であるが、1980 年創立の ORSC の初代会長であって、わが国 OR 学会の創立時、初期の重鎮の先生方との交流も深い方である。1985 年にわが国日本数学会の招きで訪日され、東大理学部で講演直後に会場で心臓発作で倒れ、東大付属病院に運ばれ手当を受けたが、そこで帰らぬ人となられた。華羅庚教授は中国の文化大革命中に、農村におもむき、最適化の一方法としての黄金分割法を“0.618 法”という名前で、数式を使わずに農民にわかりやすく説明して普及させたことでも有名であることを付け加えておこう。

主賓の挨拶に続いて Xiang-Sun Zhang (章祥荪)

教授 (ORSC 前会長) の司会の下でアジア各国の OR 学会代表からの祝辞が述べられた。最初に数土文夫日本 OR 学会会長が ORSC 創立 30 周年に対する祝辞として、日本と中国の間では OR の分野において 1975 年以来非常に長い期間にわたって継続的に活発な人的交流がなされ、良好な協力関係が続いているという経緯を述べられた。すなわち 1975 年 7 月に日本で IFORS 大会が開催され、そのときに中国の OR 研究者 5 名が来日されたのが OR 分野における日中交流の最初である。そして続く 1977 年 1 月には今度は中国科学院の招待で日本 OR 学会代表団 4 名が北京、杭州、上海を訪問し、その後も OR 研究者は、日中間の交流を積極的に行っていると述べられた。さらに数土会長は、中国 OR 学会の初代会長となられた中国科学院数学研究所所長の華羅庚教授が、上記のように農民に最適化の方法をごく易しく指導されたことに端を発していることから、ORSC が工業や農業への展開に重きを置きたいわゆる実学を重視していることに敬意を払いつつ、われわれ日本 OR 学会の原点も実学であり、実践的でかつ問題提起型のテーマに取り組み、社会や経済に貢献していきたいと考えており、中国 OR 学会の取り組みを参考にしつつ、実践に役立つ OR を目指していきたいと結ばれた。

数土会長のあとは韓国 OR/MS 学会会長の Jinwoo Park 博士、シンガポール OR 学会代表の Toh Kaiyang 氏、そしてニュージーランド OR 学会

庆祝中国运筹学会成立三十周年暨 2010 年学术年会 2010.10.16



記念式典参加者の全体写真



数土会長挨拶



最前列左より、ニュージーランド代表、マレーシア代表、韓国代表、大山、数土会長、袁亜湘会長

会長の Andrew Mason 博士，香港 OR 学会会長の Chan Yan Chon 博士，台湾 OR 学会会長の Chin-Tsai Lin 教授らがそれぞれの学会における活動状況を紹介しつつ，ORSC 創立 30 周年記念大会への祝辞を述べられた。

記念式典のあとほぼ 400 名全員が屋外で記念写真撮影を行った。中国ではいろいろな記念式典のたびに参加者全員の大型パノラマ写真を撮るとというのが恒例のようである。今回の ORSC 創立 30 周年記念大会の記念集（中国語でこう書かれている）ということで A4 判 225 ページの色彩豊かな大型冊子が全員に配布されたが，その中には 30 年にわたる ORSC の活動を示す多くの写真が掲載されている。まるで写真集といってもいいくらいの冊子であるが，その中にも多くの全員参加大型パノラマ写真が掲載されており，またわが国 OR 学会との交流の経緯を示す写真も含まれていることを付け加えておこう。

記念式典開催日の前夜に，海外からの招待者を招いての ORSC 現会長の袁亜湘教授主催の歓迎晩餐会がわれわれの宿泊している北京友誼賓館（Beijing Friendship Hotel）の敷地内にある中国料理店で開催された。北京友誼賓館は日本人の OR 学会関係者が北京に行くときに最もよく泊まるホテルである。北京友誼賓館は 1954 年にオープンした由緒ある古いホテルで，広い敷地（33.5 万平方メートル）の中には宿泊棟，レストラン，会議室などの 10 棟以上もの多くの中国古来の様式を備えた建物が建っており，中国科学院，北京大学，清華大学などの中国の主要な大学，研究機関にも近く，北京のいわば学術文教地区の中心にあるため，常にいくつかの国際学会がホテル内でも行われている。

晩餐会では今回の招待客を含めて和やかな懇談に話

が弾んだが，袁亜湘会長は数土会長には日本と中国とは OR 分野においては古くからの友好関係があることを強調され，それに対して深い感謝の意を表された。中国側研究者としては古くは華羅庚初代会長はじめ，桂湘雲教授（女性で現在 85 歳とのことであるが式典にも元気な姿を見せられ，われわれに元京都大学三根教授など古い日本の友人のことを述べられた），そして章祥荪教授（2007 年 10 月の日本 OR 学会創立 50 周年記念式典に招待され，祝辞を頂いた）など日本との深いパイプを持っておられることをとても喜んでおられた。そしてまた袁亜湘会長はホストとして，韓国，マレーシア，ニュージーランドなどアジア太平洋地区 OR 学会連合（Association of Asian-Pacific Operational Research Societies, APORS）代表とも 2010 年 12 月にマレーシアで開催される APORS，そして 2011 年 7 月にオーストラリアのメルボルンで開催される IFORS，そしてその翌年に西安で開催される APORS のことなどを話され，皆の協力を呼びかけていた。日本と中国の間でこれまで 10 年以上にわたってほぼ定期的，継続的に開催されてきている学会は ISOR（International Symposium of Operation Research）である。ISORA 第 1 回が 1995 年に中国北京で開催されて以来，大体 2 年に 1 回のペースで，これまで 9 回中国国内のどこかで 50 名から 100 名程度の参加者を得て開催され，来年 10 回目を予定している。ISORA は当時の ORSC 会長の章祥荪教授とわが国 OR 学会前会長の伏見正則教授の間で始められたが，昨年の第 9 回 ISORA は世界遺産である風光明媚な九寨溝で開催された。OR 分野における日本と中国の研究者の交流はもともと APORS の活動の中でアジアにおける多くの OR 研究者を有する 2 国として共

同でいろいろなイベントを開催してきたという実績を有しているが、そこには伏見正則教授をはじめ長谷川利治先生、柳井浩先生、高森寛先生、若山邦紘先生といったわが国 OR 学会における国際交流活動に積極的であった人々の尽力を忘れてはならないであろう。ここには記すことはできないが、他にも多くの日本 OR 学会会員の方々の努力があって今日の友好的、協力的な日中交流が行われていることは紛れもない事実である。

前夜の晩餐会が行われたレストランの部屋の壁には壁一面に大きな3つの額縁入り書画が飾られていた。中央には大きな紅梅の枝の画が、そして右には“送寒余雪尽”，左には“迎春早梅新”と書かれた書が掛けられていた。漢文に詳しい数土会長が袁亜湘教授に尋ねてすべての漢字が判明したわけであるが、袁亜湘教授によると中国でも最近の若い人達はあまりこのような漢字の詩句を読めないとっておられた。この詩句は、読んで字のごとく、寒い冬が終われば、梅の花とともに新しい春がやってくるという意味である。現在、日中間では、われわれ OR 研究者仲間同志は両国間の友好関係を保ち、それをますます発展させるという礎地を築きつつあるものの、両国家間には領土、貿易、政治外交等の多くの問題を抱えている。早い春を待ちたいものである。今回の中国訪問で中国 ORSC から頂いたガラス製の置物の底には、史記の中の高祖本紀から引用された次のような言葉が記されている。

運籌策帷帳之中 決勝于千里之外

室内（テントの中）で作られた戦略、決定あるいは計画が遥かかなたの遠方で有効かつ有用な計画となり、“勝利”につながるという意味である。

数土会長の挨拶の最後にもあったように、中国 OR 学会の今後ますますの発展を祈念しつつ、今後ともこ

れまで以上に交流を密にし、お互いの学会の発展、向上につなげていきたいものである。

なお今回の中国訪問では、現在の中国大使である丹羽宇一郎氏が数土文夫会長の友人であることから、数土会長、片平正宏氏とともに北京の日本大使館を訪問する機会を得た。丹羽氏は伊藤忠(株)の社長を務められた後、会長、相談役として、企業トップ経営者として業績を残されながら、内閣府経済財政諮問会議議員、あるいは地方分権改革推進委員会委員長としても政府の要職も務められた後、今年の6月からわが国初の民間出身中国特命全権大使に就任され、尖閣諸島中国漁船衝突事件あるいはわが国企業の社員拘束問題の処理に当たられているのは周知のとおりである。

数土会長は丹羽大使に OR が第二次大戦時の戦略理論として誕生して以来、企業における経営計画の作成などの意思決定にも大いに利用され、多くの貴重な成果を上げてきたことを説明された上で、これからはもっとより広くいろいろな業種の一般の企業で役立てるよう学会側も積極的かつ真剣に努力しなければならないということ強調された。さらにまた OR は、国の各種政策課題に対してもその理論と手法の活用が可能ならずであるから、OR 学会員もこういった面でも積極的に問題に取り組み、成果を発信すべきであると述べられた。

今回の中国出張中には数土会長とも OR 学会の将来についても話す機会を得たが、その中で数土会長は、「わが国の OR 学会が取り組むべき課題の例として、例えば税の問題、すなわち消費税、法人税などによる税収と地方交付税などとして地方へ配られる際の配分の問題、そしてそれを年金、医療、介護といった分野に用いる際の用途に関する問題がある。このような税の流れのシステムのメカニズムを明確にした上で、わが国の税を徴収、配分、用途といった観点から総合的に眺めた場合に、望ましいあるいは最適な政策がどのようなものかを探ることは OR の得意とする分野ではないか。さらにこのような問題の解明と解決を政策決定に結びつけられれば、それは十分に OR を世の中に知ってもらえるよい機会になるのではないか、会長自身もそのためには、例えば学会と経済界とを結びつける力になってもよい」ということをおっしゃった。ぜひ実現を期待したいものである。

なお本稿の作成に当たっては、伏見正則前学会会長、片平正宏氏に情報提供、写真提供をいただいたことに対して、お礼を申し上げたい。



壁の掛軸書